



IoT推進ラボの取組み

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（IoT推進ラボ事務局）

1. IoT推進ラボの取組み

IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）等によって世界的に産業や社会の在り方が大きく変革しつつある状況を踏まえ、我が国においても、IoTを活用した先進プロジェクトの創出・社会実装を図り新たな成長の原動力としていく必要がある。2015年10月に設立された先進的モデル事業推進WG（IoT推進ラボ）*1では、①資金支援、②規制支援（規制見直し、ルール形成）、③企業連携支援を通じて先進的なプロジェクトの支援を行っている。2016年度には、地方、グローバル連携にも活動を拡大し、それぞれの活動を有機的に連携させた取組みを進めている。会員数は、2017年6月末時点で、2,712社（団体）である。

1.1 IoT Lab Selection（先進的IoTプロジェクト選考会議）

個別企業による短期のトがったプロジェクトを発掘し、事業化を支援すべく、政府系機関や民間金融機関、ベンチャーキャピタル等、官民が一体となって、資金支援、メンターによる伴走支援、規制改革・標準化に関する支援を実施している。過去3回の実施を通じ、計37件のファイナリストを選出した。第1回（2016年1月開催）のファイナリストを中心に、新たなビジネスが先行的に展開している。

また、規制支援は4件が進捗している。一例として、指紋のみで高速な個人認証を可能とする生体認証クラウドシステムを開発した（株）Liquidについては、指紋だけで事前に登録したパスポート情報を呼び出し、ホテル等でのチェックインを可能とするソリューションについて、旅館

■表1. 第1回 受賞プロジェクト

企業	プロジェクト	ビジネス展開
(株) Liquid (グランプリ)	指紋による訪日観光客の個人認証（決済・本人確認）	・JTBコーポレートセールス等と連携し、湯河原等の観光地でサービス開始
(株) aba (準グランプリ)	介護負担軽減を実現する排泄検知シートLifi	・業務提携により、Lifiの販売をパラマウントベッドが実施
ルートレック・ネットワークス (株) (準グランプリ)	点滴栽培の水と液肥を最適制御する農業システム	・イスラエルのネタフィムと連携して、ベトナムでゼロアグリを稼働 ・オイシックスとの事業資本提携を合意
エブリセンスジャパン (株) (審査員特別賞)	企業ビッグデータや個人データの取引を仲介するシステムによりデータ取引のプラットフォームを目指す	・IoT情報流通市場「EverySense」をローンチ

■表2. ファイナリストの規制支援の進捗*2

企業	プロジェクト	規制支援
(株) Liquid	指紋による訪日観光客の個人認証（決済・本人確認）	Liquidが開発した指紋認証システムによるチェックイン時のパスポート確認の扱いが明らかに（グレーゾーン解消）
(株) アフロ	スマートフォンによるタクシー業務効率化	タクシーメーターの具体的な「電子封印」の要件を明らかに（グレーゾーン解消）
ユニファ (株)	保育園内見守り業務のデジタル化支援	児童福祉法に基づく「帳簿書類」等のデジタル化が可能か明らかに（グレーゾーン解消）
ソニー (株)	IoT時代に適した表示デバイスの開発・事業化	消費生活用製品安全法に係る政令を一部改正

*1 IoT推進ラボホームページ <https://iotlab.jp/>

*2 グレーゾーン解消制度の活用について：

<http://www.meti.go.jp/press/2016/04/20160419003/20160419003.html>

<http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160509004/20160509004.html>

<http://www.meti.go.jp/press/2016/11/20161107002/20161107002.html>

業法に基づく通知で求められる「旅券の呈示」と同じとみなされることを、グレーゾーン解消制度を活用して確認した。

1.2 IoT Lab Connection (企業連携促進 (ソリューションマッチング))

新たなビジネスモデルの創出を目指す事業者が、関連する事業モデルや技術／サービス等を有する事業者等に出会い、具体的なプロジェクトの創出と社会実装につなげることを目的として、シーズ又はニーズを保有する会員企業、団体、自治体等間のビジネスマッチングを開催している。過去4回の開催では、「観光」「製造 (スマート工場)」「(第1回)、「ヘルスケア (医療・健康)・スポーツ」「物流・流通・インフラ」(第2回)、「スマートホーム」「モビリティ」(第3回)、「フィンテック」「教育」「農業」(第4回)をテーマとして取り上げた。

また、IoT Lab Connectionの一環で、企業等から提供されたビッグデータを活用し、オンラインでアルゴリズム開発を競う「ビッグデータ分析コンテスト」を開催している。学生を含む広く一般から参加者を募り、優秀なデータサイエンティストの発掘・育成や、データ提供企業等とのマッチングを目指している。第1回では観光をテーマに観光客予測のアルゴリズム開発、第2回は流通・小売りをテーマに売上予測のアルゴリズム開発・新商品提案を競った。

1.3 IoT Lab Demonstration (テストベッド実証)

IoT Lab Demonstrationは、中長期の社会実装を見据えた複数企業による実証プロジェクトである。分野別に競争領域・協調領域を峻別し、事業所・企業・系列の枠を超えてデータを共有・活用するための共通プラットフォームの策定や、プラットフォームの形成を目指す。製造 (スマート工場)、社会インフラ、産業保安、行政、医療・健康、流通・宇宙、サービス等をテーマに実施。実証を通じて、IoT等の新たな技術・サービスに対応した規制の見直しや、各企業が協調すべき最低限のルール策定 (統一的なデータ様式、機器やユーザのID管理・認証ルール等) 等を実施していく。

1.4 地方版IoT推進ラボ

2016年6月より、地域におけるIoTプロジェクト創出のため

の取組みを地方版IoT推進ラボとして選定し、地域での取組みを通じたIoTビジネスの創出を支援している。第一弾、第二弾選定にて53地域が選定され、2017年8月に第三弾が追加選定される。自治体若しくは関係団体中心に構成されIoTビジネスを行おうとする企業等を支援する支援型ラボや、事業者中心に構成され、具体的な1つのプロジェクトを自ら実施するプロジェクト型ラボ等多様な取組みが進められている*3。

1.5 IoT Lab Global Connection

2016年10月にASEAN、インド、イスラエルの3地域からスタートアップ29社を日本に招聘し、日本企業41社とのビジネスマッチング等を実施している。また、平成29年3月にエストニアのスタートアップ10社を日本に招へいし、日本企業33社とのビジネスマッチング等を実施している。

2. 今後の活動

上記のような取組みを通じ、IoT・AI・ビッグデータを活用した新たなビジネスが着実に生まれている。IoT推進ラボでは、引き続き日本におけるIoTのエコシステムを作るべく新たな活動を行っていく。

2017年、7月には、新たに民間団体等との連携を図り、「働き方改革」「シェアリングエコノミー」をテーマとしたIoT Lab Connection、及びIoT・AI・ビッグデータを活用した人事機能の向上や働き方の進化を実現するアイデア・ソリューションを表彰するHR-Solution Contestを開催する (執筆時点)。10月のCEATEC JAPAN2017では、第4回IoT Lab Selection、並びに第3回IoT Lab Global Connectionを実施する予定である。今回のSelectionでは「ものづくりーConnected Industriesー」をテーマに、日本の製造業、製造現場が抱える課題の解決につながるプロジェクトを選定する。また、ASEAN、インド、イスラエルと新たにEUを加えた4地域からスタートアップを日本に招へいし、日本企業とのビジネスマッチング等を行う。

IoT推進ラボへご関心をお持ちいただけの方は、ぜひIoT推進コンソーシアムのホームページ*4から入会手続きをいただき、活動へ参画いただきたい。

*3 地方版IoT推進ラボの選定地域と取組みについて：地方版IoT推進ラボポータルサイト <https://iotlab.jp/local/>

*4 IoT推進ラボの入会手続きはこちら (会費無料)：IoT推進コンソーシアムホームページ <http://www.iotac.jp/>